



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日
東

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所
コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦 TEL 03-6220-0630
配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,936	8.6	2,116	96.7	2,142	91.3	1,438	85.5
2024年3月期第1四半期	15,592	23.6	1,076	38.5	1,119	26.6	775	29.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,429百万円(41.2%) 2024年3月期第1四半期 1,012百万円(61.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.86	—
2024年3月期第1四半期	6.37	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	73,180	50,318	68.8	379.80
2024年3月期	72,923	49,962	68.5	377.12

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 50,318百万円 2024年3月期 49,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△3.5	5,000	△23.5	5,000	△24.0	3,500	△24.5	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	138,809,400株	2024年3月期	138,809,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,323,188株	2024年3月期	6,323,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	132,486,291株	2024年3月期1Q	121,673,193株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによって、国内景気が下押しのリスクにさらされるなか、全体としては、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものと評されております。輸出入面についても、アジア・アメリカ・EU方面での取引が、概ね横ばい傾向ながら、今後の持ち直しが期待されているところです。これら状況下で、総じて改善傾向にあると目される企業の業況判断は、持ち直しに足踏みが見られる消費者マインドの動向に留意しながら、先行きを見定めようとする動きが続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和5年度一般会計予算の補正予算において約2.2兆円の予算措置が講じられ、補正後は前年度比2.5%増となり、令和6年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算は前年並みの予算水準となっております。公共工事請負金額が、対前年同期比46.8億円増の108.8%の実績となっていることから、補正予算の効果とともに、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、67億1千5百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。建設事業においては例年の水準を維持しましたが、鋼構造物事業、港湾事業ともに前年同四半期比で減少となり、グループ全体では減少となりました。

売上につきましては、売上高は169億3千6百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗し、建設事業、鋼構造物事業において前年同四半期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況より、879億7千1百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い売上総利益は35億5千6百万円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益は21億1千6百万円（前年同四半期比96.7%増）、経常利益は21億4千2百万円（前年同四半期比91.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億3千8百万円（前年同四半期比85.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は143億1百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益(営業利益)は20億7千2百万円（前年同四半期比83.6%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は21億8千7百万円（前年同四半期比30.9%増）、セグメント利益(営業利益)は1億8千8百万円（前年同四半期比718.6%増）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億9千4百万円（前年同四半期比40.6%減）、セグメント損失(営業損失)は1億5千6百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)8千7百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は5千4百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益(営業利益)は1千万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は731億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、571億5千9百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が16億6千6百万円、未収消費税等が20億2千3百万円減少しましたが、現金及び預金が40億4千万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、160億2千万円となりました。これは、減価償却費等により無形固定資産が6千3百万円減少しましたが、建設仮勘定が2億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、174億2千1百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が21億3千6百万円減少しましたが、未成工事受入金が14億4千4百万円、賞与引当金が4億8千4百万円、未払消費税等が2億5千万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、54億4千万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4千6百万円増加しましたが、繰延税金負債が1億6千万円、長期借入金が9千3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、503億1千8百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,230	24,270
受取手形・完成工事未収入金等	30,845	29,178
未成工事支出金	1,408	1,578
材料貯蔵品	343	326
立替金	1,542	1,119
未収消費税等	2,043	19
その他	618	669
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	57,029	57,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765	1,796
機械及び装置（純額）	2,427	2,299
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	691	959
その他（純額）	241	231
有形固定資産合計	10,314	10,476
無形固定資産		
のれん	991	955
ソフトウェア	341	301
その他	7	19
無形固定資産合計	1,340	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,638
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	199	257
その他	378	376
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	4,239	4,267
固定資産合計	15,894	16,020
資産合計	72,923	73,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,493	9,357
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	373	373
未払金	736	845
未払法人税等	889	930
未払消費税等	123	374
未成工事受入金	1,896	3,341
預り金	573	637
賞与引当金	20	504
工事損失引当金	111	146
完成工事補償引当金	39	41
その他	469	268
流動負債合計	17,326	17,421
固定負債		
長期借入金	2,538	2,444
株式報酬引当金	159	175
特別修繕引当金	5	2
退職給付に係る負債	2,350	2,397
繰延税金負債	391	231
その他	187	188
固定負債合計	5,633	5,440
負債合計	22,960	22,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	42,538	42,903
自己株式	△709	△709
株主資本合計	48,901	49,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	903
退職給付に係る調整累計額	143	148
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,052
純資産合計	49,962	50,318
負債純資産合計	72,923	73,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	15,592	16,936
売上原価		
完成工事原価	12,741	13,380
売上総利益		
完成工事総利益	2,851	3,556
販売費及び一般管理費	1,775	1,440
営業利益	1,076	2,116
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	17
特許権使用料	14	6
スクラップ売却益	15	3
その他	7	19
営業外収益合計	71	48
営業外費用		
支払利息	4	3
前受金保証料	17	9
支払手数料	3	5
その他	2	4
営業外費用合計	27	22
経常利益	1,119	2,142
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純利益	1,132	2,116
法人税、住民税及び事業税	322	891
法人税等調整額	33	△213
法人税等合計	356	677
四半期純利益	775	1,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	1,438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	775	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△14
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	236	△9
四半期包括利益	1,012	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,577	13.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が4,000百万円、資本準備金が1,366百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が1,820百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,206	1,670	663	15,540	51	15,592	—	15,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	5	—	13	3	16	△16	—
計	13,214	1,676	663	15,554	55	15,609	△16	15,592
セグメント利益又は損失(△)	1,129	23	△87	1,065	9	1,074	1	1,076

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,301	2,187	394	16,882	54	16,936	—	16,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	21	—	99	1	101	△101	—
計	14,379	2,208	394	16,982	56	17,038	△101	16,936
セグメント利益又は損失(△)	2,072	188	△156	2,105	10	2,115	0	2,116

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	3,700	751	—	4,452	—	4,452
ニューマチックケーソン 一般土木	3,527	—	—	3,527	—	3,527
補修補強	4,322	744	—	5,066	—	5,066
PC建築	569	—	—	569	—	569
港湾事業	—	—	663	663	—	663
新規・周辺事業						
工場製品等	1,086	174	—	1,261	—	1,261
その他	—	—	—	—	29	29
顧客との契約から生じる収益	13,206	1,670	663	15,540	29	15,569
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	13,206	1,670	663	15,540	51	15,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	4,651	952	—	5,603	—	5,603
ニューマチックケーソン 一般土木	2,737	—	—	2,737	—	2,737
補修補強	5,607	1,233	—	6,841	—	6,841
PC建築	472	—	—	472	—	472
港湾事業	—	—	394	394	—	394
新規・周辺事業						
工場製品等	832	1	—	833	—	833
その他	—	—	—	—	31	31
顧客との契約から生じる収益	14,301	2,187	394	16,882	31	16,914
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	14,301	2,187	394	16,882	54	16,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	348百万円	310百万円
のれんの償却額	35百万円	35百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	5,750	5,622	△128	△2.2	58,638
鋼構造物事業	1,798	294	△1,503	△83.6	5,567
港湾事業	989	740	△249	△25.2	3,311
その他	56	58	1	2.8	228
合 計	8,594	6,715	△1,879	△21.9	67,746

II 売上高

区 分	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	13,206	14,301	1,095	8.3	54,997
鋼構造物事業	1,670	2,187	516	30.9	8,501
港湾事業	663	394	△269	△40.6	3,674
その他	51	54	2	4.8	208
合 計	15,592	16,936	1,344	8.6	67,382

III 受注残高

区 分	前第1四半期 (2023年6月30日)	当第1四半期 (2024年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	71,696	74,115	2,418	3.4	82,794
鋼構造物事業	16,069	11,116	△4,953	△30.8	13,008
港湾事業	3,054	2,711	△343	△11.2	2,365
その他	9	28	18	193.4	24
合 計	90,830	87,971	△2,859	△3.1	98,192

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

オリエンタル白石株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。